

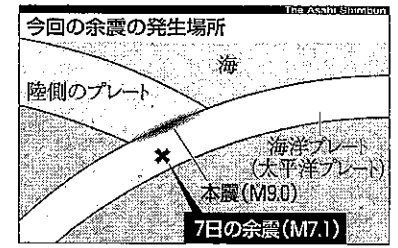
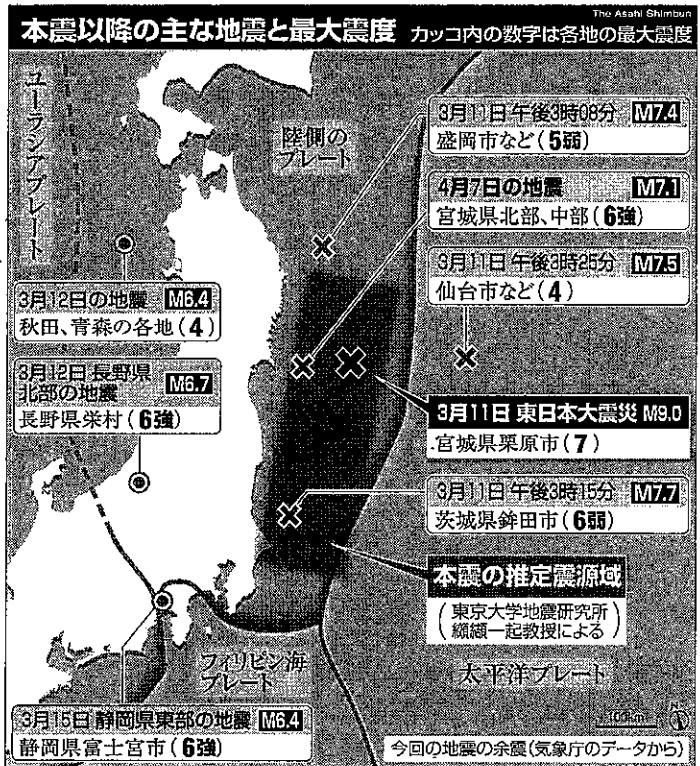
警戒なお余震巨大

原発冷却は維持

各号機の使用済み核燃料貯蔵プールでは、地震の揺れて冷却装置が自動停止。容器の振動で水が波打つように大きく揺れる「スロップ

送電ルート複数、早い復旧

2号機	3号機	4号機	5-6号機
運転中	運転中	定期検査で停止中	定期検査で停止中
30%	25%		
△	△	○	○
損傷の疑い 窒素ガス注入予定	窒素ガス注入予定	○	○
?	△	△	○
水の真水の注水/放水	損傷の疑い		
587体	514体	1331体	946/876体
作業準備中		対策を検討中	



宮城県沖で7日深夜に起こったマグニチュード(M)7.1の地震は、東日本大震災を引き起こした3月11日の本震(M9.0)の余震と見られる。気象庁や専門家は今後も同規模の余震や、さらに大きい地震が起きる可能性を指摘している。

今回の地震は、巨大地震となりやすいプレート(岩板)境界で起きた本震と異なり、陸のプレートに沈み込む海のプレートの内部で起きた。M7を超える余震は、茨城県沖で起きたM7.7を含めて4回目。3回は、今月11日に起きたM7.7を含めて4回目。3回は、今月11日に起きたM7.7を含めて4回目。3回は、今月11日に起きたM7.7を含めて4回目。

確率は徐々に下げられ、4月6日には「今後3日間に震度5強の余震が起る確率は10%」としていた。確率は低くなってもM7級の余震が起る可能性はあり、その場合、気象庁は「震源近くでは震度6弱〜6強の可能性がある」と警戒を呼びかける。

震度4以上の余震は3月11日以降、回数は減っているものの、ほぼ毎日発生し、計90回を超えている。M7級とはいえ、エネルギーは本震(最大震度7)の数百分の1に過ぎない。今後はどうなるのか。梅田康弘京都大学名誉教授は「余震の数が減っても、規模の大きい余震が起きることとはある。M9の本震だと、少なくとも半年はM7級の余震を覚悟しなければならぬ。今回の地震もその一つで、引き続き注意が必要」と話す。

また、海溝型地震では本震より規模が少し小さい程度の双子の地震が起きることも珍しくない。東京大地震研究所の平田直教授も「M8級の地震が起こる可能性も残る」と指摘する。

2004年12月のスマトラ沖地震(M9.1)では、本震の約3カ月後の05年にM8.6の地震が起きた。日本でも1994年の東南海地震(M7.9)に続き、46年に南海地震(M8.0)が起きている。

一方、ほかの地域も気が抜けない。本震以降、東日本を中心に地震活動が活発化しており、注意が必要だ。3月11日以降、大震災の余震域だけでなく、M6クラスの地震が相次いでいる。

3月12日には長野県北部でM6.7(最大震度6強)、秋田沖でM6.4(同4)、同日夜には静岡県東部でM6.4(同6強)の地震が起きた。島崎邦彦東京大学名誉教授によると、「これらの地震は東日本大震災の本震の発生によって誘発された地震とみられ、「大地震の影響で各地で地震活動が活発化しており、これからの誘発地震は続く」とみている。

東大地震研の大木聖子助教は「特に、東日本に住む人は、家具の固定やプロック塀の補強などの地震対策を、この機会に進めてほしい」と話している。

「M7級、半年は覚悟」東日本広域で恐れ

米「80キ」圏避難 実は仮想シナリオ

「判断しないらぬまじ」 NRC幹部ら

福島第一原発の事故に伴い、米政府が原発から半径80キロ圏内に住む米国人に避難勧告を出した根拠は放射線量などの実測データに基づくものではないことがわかった。勧告の根拠となった米原子力規制委員会(NRC)の報告は、仮想の事故シナリオによるものだったという。NRC幹部が7日、外部の専門家で構成される委員会でも話した。

AEP通信によると、NRCの安全対策チームを率いる幹部のランディ・サリバン氏がNRC原子炉保障措置諮問委員会で明らかにした。NRCの報告は福島第一原発2号機の核燃料が100%損傷し、放射性物質が16時間放出される「深刻な放出」というシナリオに基づいたものだったという。2号機の核燃料の損傷割合は3分の1程度と推定され、このようなシナリオが実際に起きたとは確認されていない。NRCの別の幹部は「緊急事態では、限られたデータで判断を迫られるときがある。判断をしないよりも進んだ」と話している。

日本政府の避難指示範囲より広い「50キロ(80キ)圏内」については、オバマ大統領が演説で「科学的評価に基づき」と述べたほか、NRCは「慎重かつ妥協的なもの」と繰り返した。しかしNRCのヤツシ委員長は3月30日の上院公聴会で「現在得られているデータは、安全距離が約20キロ(約32キ)である」とを示し続けている」とも述べていた。

(ワシントン＝勝田敏彦)